

経済指標ウォッチャー

2022年10－12月期米国実質GDP成長率 市場予想を上回る

利上げの影響が本格的に今後の個人消費に影響するかに注目

GDP（国内総生産）とは？

Gross Domestic Productの略で、国内において一定期間内に新たに生産されたモノやサービスなどの合計金額。その国の経済力の目安に用いられる。

前年同期や前期と比べ、どのくらい増加（減少）したのかを見ることで、国内の経済成長を推定することが可能となる。GDPの増減率を％で表したものを『GDP成長率』と呼ぶ。

2022年第4四半期GDPは前期比年率2.9%増

米国商務省が26日に発表した、2022年10－12月期の実質GDP（国内総生産）成長率（季節調整済み、速報値）は、前期比年率2.9%増と事前予想の同2.6%増を上回り、2四半期連続のプラス成長となりました（図表1）。2022年通年の実質GDP成長率は前年比2.1%増とコロナ禍からの反動で需要が急回復した2021年の同5.9%増から伸び率が低下しました。

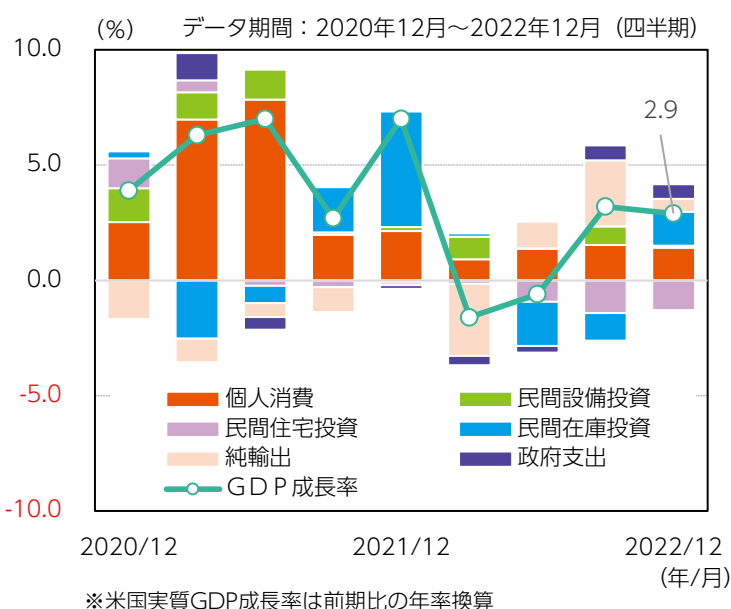
項目別寄与度を見ると、減少した在庫を積み増す動きがあったことから民間在庫投資が1.5ポイント成長率を押し上げました。また、GDPの約7割を占める個人消費も1.4ポイントのプラス寄与となりました。一方、住宅ローン金利の高騰などにより住宅への需要が減少したことなどから、民間住宅投資が1.3ポイントのマイナス寄与となりました。

利上げが個人消費にどこまで影響するかに注目

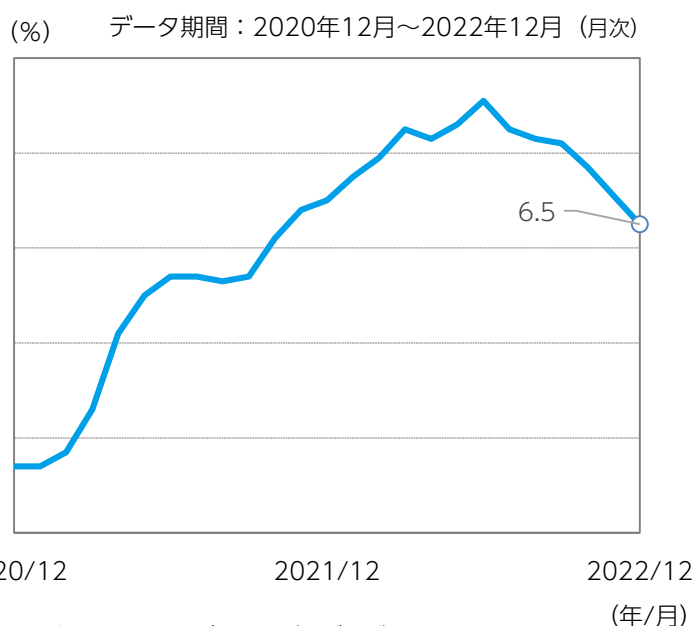
インフレ抑制のために、FRB（米連邦準備制度理事会）は1月31～2月1日に開催されるFOMC（米連邦公開市場委員会）で、0.25%の利上げを決定するとの見方が大勢を占めています。2022年12月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比+6.5%とFRBが目標とする同+2.0%を22カ月連続で上回っているものの、2022年6月の同+9.1%をピークに6カ月連続で伸び率が低下しており、インフレ圧力は弱まりつつあるとみられます（図表2）。

物価上昇圧力は弱まりつつあるとみられるものの、足元では小売売上高が2カ月連続で前月比でマイナスとなるなど、個人消費が落ち込んでいます。市場では、今回の結果はモノが売れないために在庫が積みあがり、それがGDP成長率を押し上げたとの見方もあります。FRBによる大幅な政策金利の引き上げの影響は今後本格化するものと思われる、個人消費の動向が今後のGDP成長率を左右するものと考えられます。

図表1：実質GDP成長率と項目別寄与度の推移



図表2：インフレ率（CPI）の推移



出所）図表1、2はブルームバーグのデータをもとに
ニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>